



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 秀人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理統括部長 (氏名) 田中 修 (TEL) 079-297-3131
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,339	4.7	1,123	47.6	1,160	△26.8	456	△36.0
22年3月期第1四半期	28,970	△14.7	760	△71.7	1,584	△51.4	712	△63.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.94	-
22年3月期第1四半期	10.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	191,256	144,345	75.5	2,197.42
22年3月期	194,983	145,345	74.5	2,212.63

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 144,345百万円 22年3月期 145,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	16.00	-	17.00	33.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	1.3	3,000	13.5	3,000	△20.4	2,000	△10.0	30.45
通期	145,000	7.3	10,000	30.1	10,000	11.0	6,000	17.5	91.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	68,638,210株	22年3月期	69,838,210株
23年3月期1Q	2,949,562株	22年3月期	4,149,280株
23年3月期1Q	65,688,743株	22年3月期1Q	68,289,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長を背景に輸出が伸びたことに加え、政府による消費刺激策などにより、緩やかながら回復傾向となりました。一方、原油・原材料価格の上昇やデフレの継続により企業収益への影響が懸念されるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは、「2011中期経営計画」の2年目として、「世界的視野でビジネスチャンスを捉え、新たな成長ステージへ飛躍する！」という基本方針の下、販売網の拡充による販売体制の強化、新製品の販売促進による市場の喚起と深掘り、海外生産・調達の拡大によるコストダウン、子会社の統廃合による経営の効率化など、国内外において積極的な施策を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,339百万円（前年同期比4.7%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は22,460百万円（前年同期比6.4%増）、保守売上高は7,879百万円（前年同期比0.3%増）でありました。利益につきましては、営業利益は1,123百万円（前年同期比47.6%増）、経常利益は1,160百万円（前年同期比26.8%減）となりました。また、四半期純利益は456百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

セグメント別概況

報告セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品であるオープン出納システムの販売は、現行機に加え、中小規模店舗向けのコンパクトタイプを投入したことにより、順調に推移しました。また、OEM商品である窓口用入金システムの販売も、更新需要により順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,634百万円となりました。営業利益につきましては、417百万円となりました。

(流通・交通市場)

ガソリンスタンド向けの小型現金管理機の販売は低調であったものの、主要製品であるレジつり銭機の販売が好調であり、加えて一般店舗向け売上入金機の更新需要が活性化したことで、当市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,005百万円となりました。営業利益につきましては、486百万円となりました。

(遊技市場)

新製品である各台計数機の販売は堅調であったものの、カードシステム等に対する設備投資の抑制傾向により、当市場における販売は低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,147百万円となりました。営業利益につきましては、102百万円となりました。

(海外市場)

OEM商品であるATM用紙幣入金ユニットの販売が好調に推移し、また、中国における販売網の拡充等により紙幣整理機の売上が大きく伸びました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,235百万円となりました。営業利益につきましては、393百万円となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、OEM製品である公営競馬場向け当選金払出ユニットの販売が好調であったものの、たばこ販売機の販売が低調でありました。

この結果、売上高は、2,317百万円となりました。営業損益につきましては、276百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想で前提としております第2四半期以降の為替レートは、1米ドル85円に据え置き、1ユーロ110円に変更(変更前130円)しております。

なお、現時点では平成22年5月11日発表の連結業績予想及び当期の配当予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③(追加情報)

当社の連結子会社であった播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社の退職一時金制度における退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、グローリープロダクツ株式会社(旧グローリー機器株式会社)に吸収合併されたことに伴い、原則法対象会社になったためであります。この変更により、当連結会計年度において、簡便法と原則法の差額257百万円を特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,787	37,417
受取手形及び売掛金	29,209	30,687
有価証券	26,339	18,789
商品及び製品	14,101	12,625
仕掛品	5,739	5,612
原材料及び貯蔵品	5,789	5,256
その他	9,386	9,757
貸倒引当金	△221	△524
流動資産合計	118,131	119,621
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	35,725	35,609
無形固定資産		
のれん	2,491	2,681
その他	3,425	3,596
無形固定資産合計	5,917	6,277
投資その他の資産		
投資有価証券	16,175	18,505
その他	17,411	16,850
貸倒引当金	△2,104	△1,881
投資その他の資産合計	31,482	33,474
固定資産合計	73,125	75,361
資産合計	191,256	194,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,993	13,272
短期借入金	10,671	11,060
未払法人税等	346	1,789
賞与引当金	2,006	3,631
その他	13,003	11,542
流動負債合計	39,020	41,295
固定負債		
退職給付引当金	3,412	3,196
その他	4,478	5,145
固定負債合計	7,890	8,342
負債合計	46,911	49,637

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	117,610	120,636
自己株式	△5,813	△8,178
株主資本合計	145,319	145,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△377	△165
為替換算調整勘定	△596	△470
評価・換算差額等合計	△974	△635
純資産合計	144,345	145,345
負債純資産合計	191,256	194,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	28,970	30,339
売上原価	18,639	19,304
売上総利益	10,331	11,034
販売費及び一般管理費	9,570	9,911
営業利益	760	1,123
営業外収益		
受取利息	90	86
受取配当金	131	336
保険返戻金	406	12
為替差益	78	—
その他	190	78
営業外収益合計	896	514
営業外費用		
支払利息	54	42
為替差損	—	405
その他	18	29
営業外費用合計	72	477
経常利益	1,584	1,160
特別利益		
固定資産売却益	—	33
貸倒引当金戻入額	19	59
債務保証損失引当金戻入額	10	12
リース解約損失引当金戻入額	—	32
その他	3	—
特別利益合計	32	138
特別損失		
固定資産除却損	12	12
投資有価証券評価損	135	27
退職給付費用	—	257
その他	37	55
特別損失合計	186	353
税金等調整前四半期純利益	1,431	944
法人税等	718	488
少数株主損益調整前四半期純利益	—	456
四半期純利益	712	456

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,593	8,499	3,877	28,970	—	28,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,146	1,146	△1,146	—
計	16,593	8,499	5,023	30,116	△1,146	28,970
営業利益	61	559	134	755	5	760

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入金機、売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジ釣銭機、乗車券販売窓口用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口用紙幣入出金機、ICカード対応食堂システム、病院向け診療費支払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器……たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシステム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付機

その他の商品及び製品……………自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテナンス部品

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,254	1,015	2,155	545	28,970	—	28,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	976	0	—	503	1,480	△1,480	—
計	26,231	1,015	2,155	1,049	30,450	△1,480	28,970
営業利益（又は営業損失）	860	△82	△82	64	760	—	760

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,918	3,532	925	6,376
II 連結売上高（百万円）				28,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	12.2	3.2	22.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、日本郵政、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,634	6,005	6,147	7,235	28,021	2,317	30,339	—	30,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,634	6,005	6,147	7,235	28,021	2,317	30,339	—	30,339
セグメント損益	417	486	102	393	1,399	△276	1,123	—	1,123

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。